



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第12期 (決算日2017年 8月28日)

作成対象期間 (2016年 8月30日～2017年 8月28日)

<Aコース>

第12期末 (2017年 8月28日)	
基準価額	15,755円
純資産総額	1,103百万円
第12期	
騰落率	21.5%
分配金 (税込み) 合計	170円

<Bコース>

第12期末 (2017年 8月28日)	
基準価額	17,207円
純資産総額	7,626百万円
第12期	
騰落率	32.0%
分配金 (税込み) 合計	230円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-3240-8608** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

※弊社ホームページアドレスが変わります

新ホームページアドレス (2017年10月30日変更予定) : <http://www.alliancebernstein.co.jp>

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として新興国の株式に分散投資します。アナリストの徹底した調査に基づいたポートフォリオを構築し、積極的な運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書 (全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧 (国内投資信託)」を選択 ➡ 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書 (全体版)」のリンクを選択

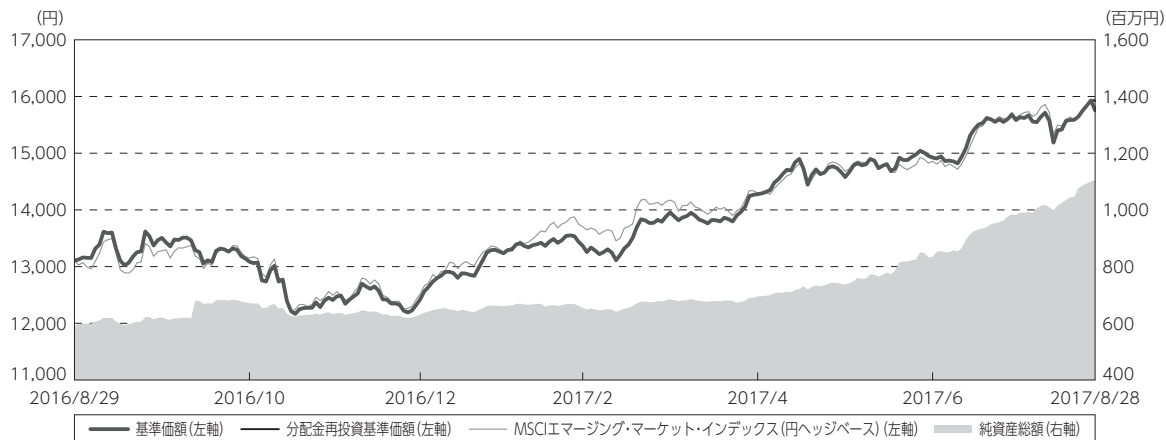
Aコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2016年8月30日～2017年8月28日）



期 首：13,106円

期 末：15,755円（既払分配金（税込み）：170円）

騰落率：21.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）は、期首（2016年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+21.5%*と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）の同+21.8%をわずかに下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細
 (2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	248	1.809	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(133)	(0.969)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.153	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.153)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.120	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.120)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0.213	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.102)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0.111)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	315	2.295	
期中の平均基準価額は、13,706円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

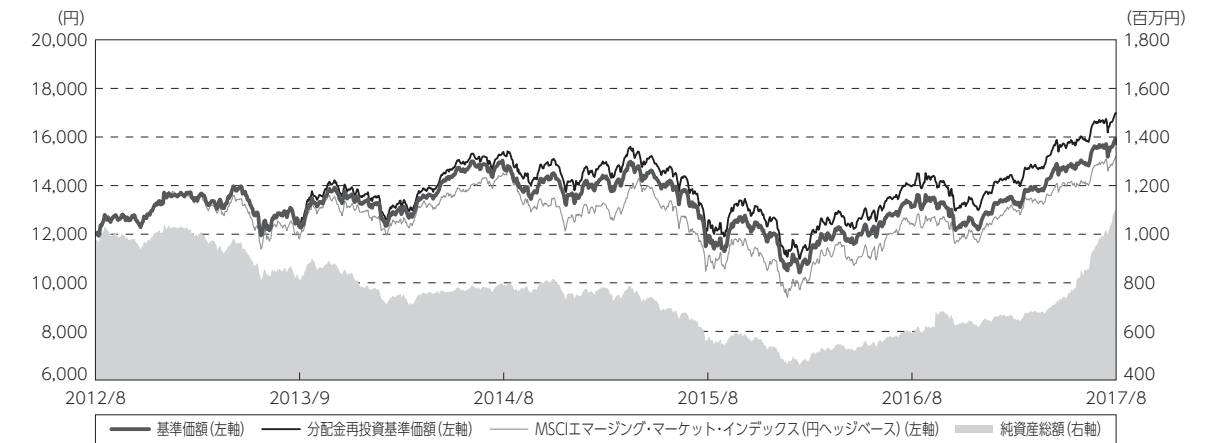
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月31日～2017年8月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）は、2012年8月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年8月31日 決算日	2013年9月2日 決算日	2014年8月28日 決算日	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日
基準価額 (円)	11,970	12,258	14,790	11,912	13,106	15,755
期間分配金合計(税込み) (円)	—	260	280	150	150	170
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.6	22.9	△ 18.4	11.3	21.5
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)騰落率 (%)	—	0.7	20.5	△ 24.0	13.0	21.8
純資産総額 (百万円)	969	807	787	573	591	1,103

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

投資環境

（2016年8月30日～2017年8月28日）

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から2016年10月中旬にかけては、主要国の金融政策や原油価格の動向などに左右され、一進一退の展開となりました。その後12月中旬にかけては、軟調に推移しました。石油輸出国機構（OPEC）による8年ぶりの減産合意はプラス材料となったものの、原油価格の下落、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策により米国のインフレ期待が高まり、利上げペースが加速するとの見方が広まったこと、ドル高進行などが嫌気されました。しかし、12月下旬には、米国の金利上昇が一服したことなどから反発し、その後期末にかけても堅調に推移しました。市場では、米国の政治的な不透明感や中東や北朝鮮での地政学リスク、世界的サイバー攻撃などへの懸念よりも、世界の貿易拡大や新興国のインフレ圧力緩和、米国のトランプ政権の政策への期待などが上回り、投資家のリスク選好度が高まりました。また、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の正常化が緩やかなペースで進むとの見方も、支援材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年8月30日～2017年8月28日）

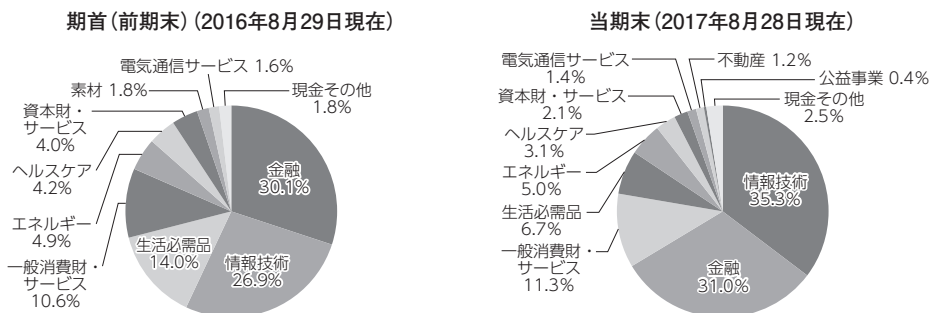
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

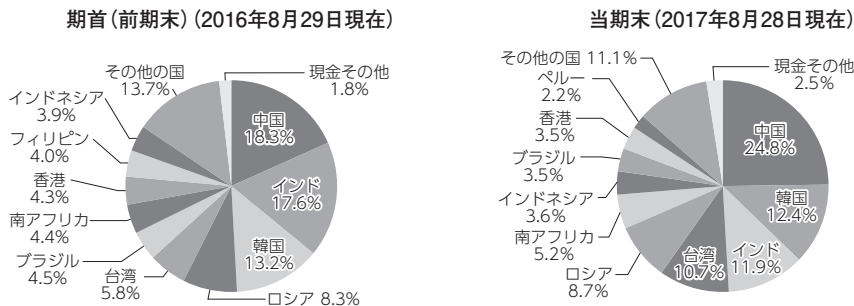
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、生活必需品セクターや資本財サービス・セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国や台湾の組入比率が上昇する一方、インドやブラジルの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、インドの銀行のHDFC銀行などを買増したほか、中国のインターネット会社のネットイーズや韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスなどを新たに組み入れました。一方、中国の銀行の中国工商銀行などを一部売却したほか、中国の石油会社の中国海洋石油（CNOOC）やインドの化学メーカーのグラシム・インダストリーズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

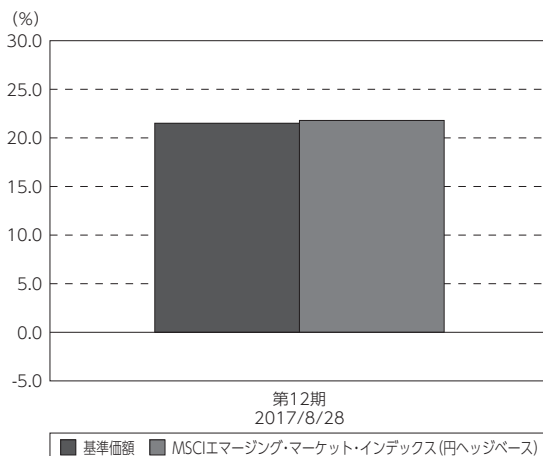
（2016年8月30日～2017年8月28日）

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はプラスとなったものの、銘柄選択はマイナスとなりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報技術セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、エネルギー・セクターやヘルスケア・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

分配金

（2016年8月30日～2017年8月28日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、170円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2016年8月30日～ 2017年8月28日
当期分配金	170
（対基準価額比率）	1.068%
当期の収益	170
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,754

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

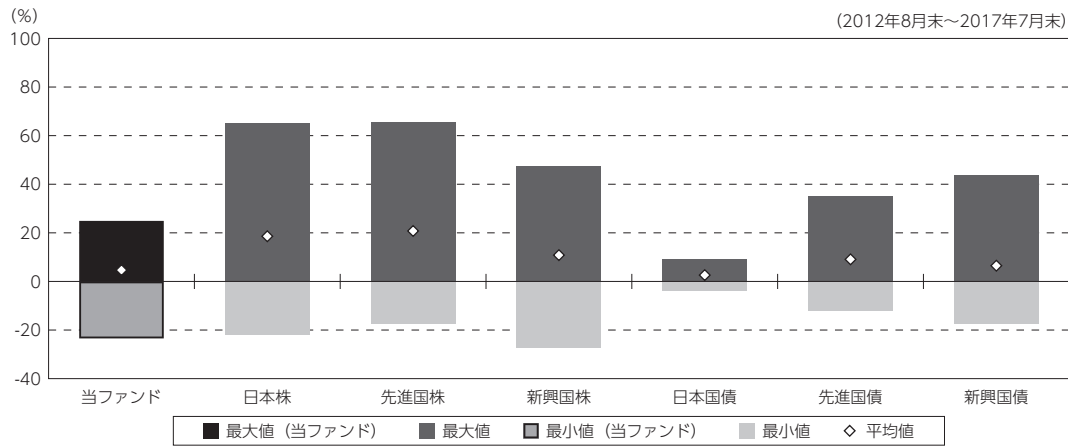
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2005年8月17日（信託設定日）から2024年8月28日まで	
運 用 方 針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運 用 方 法	①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。 ②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 23.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.7	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2012年8月～2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA - BPI 国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

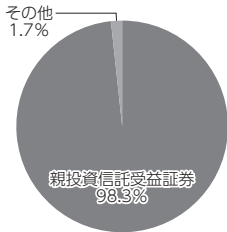
組入資産の内容 (2017年8月28日現在)

組入ファンド

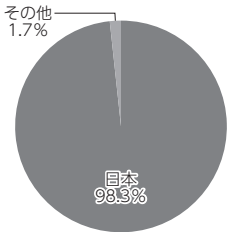
銘柄名	第12期末
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	%
組入銘柄数	98.3
	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

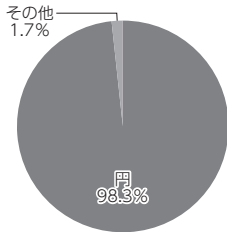
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2017年8月28日
純資産総額	1,103,893,505円
受益権総口数	700,682,002口
1万口当たり基準価額	15,755円

(注) 期中における追加設定元本額は327,893,385円、同一部解約元本額は78,428,080円です。

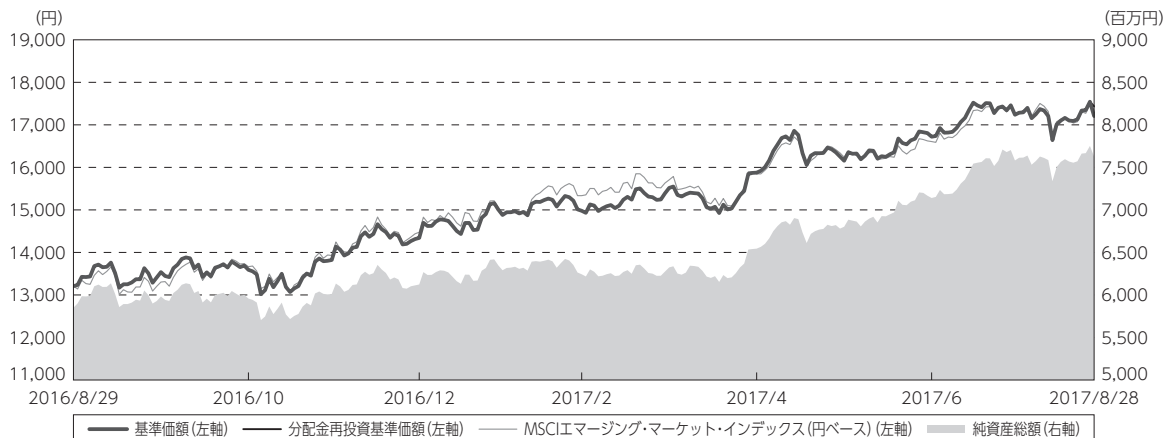
Bコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2016年8月30日～2017年8月28日）



期 首：13,207円

期 末：17,207円（既払分配金（税込み）：230円）

騰落率：32.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、期首（2016年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は13ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+32.0%*と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）の同+31.9%と同等のパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が上昇したことや、為替相場が円安ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	272	1.809	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(146)	(0.969)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.149	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.149)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.118	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.118)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0.195	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0.099)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	341	2.271	
期中の平均基準価額は、15,020円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

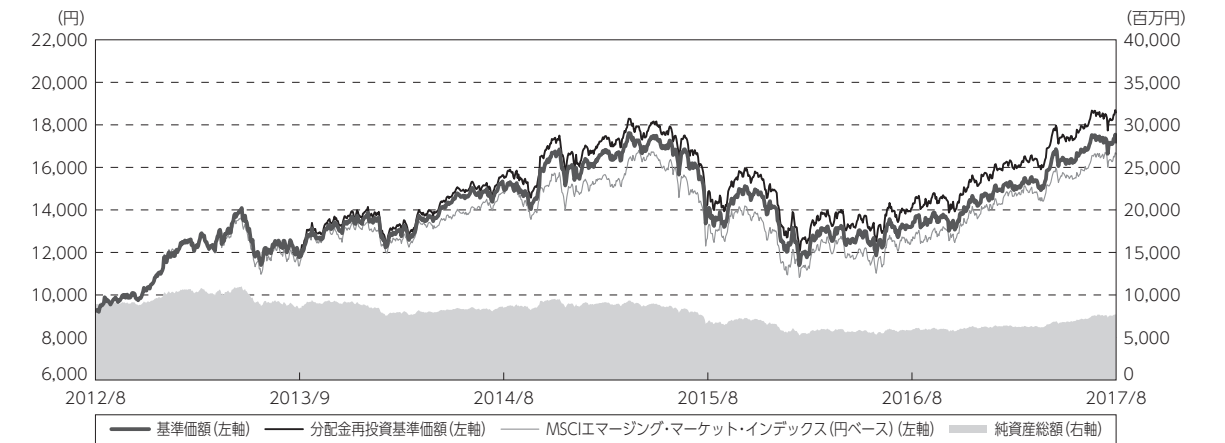
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月31日～2017年8月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、2012年8月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年8月31日 決算日	2013年9月2日 決算日	2014年8月28日 決算日	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日
基準価額 (円)	9,253	11,830	15,053	14,056	13,207	17,207
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	230	280	240	120	230
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.3	29.6	△ 5.0	△ 5.2	32.0
MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	26.5	27.0	△ 11.1	△ 4.5	31.9
純資産総額 (百万円)	8,940	8,417	8,494	6,899	5,849	7,626

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。

●ベンチマークに関して

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

投資環境

（2016年8月30日～2017年8月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から2016年10月中旬にかけては、主要国の金融政策や原油価格の動向などに左右され、一進一退の展開となりました。その後12月中旬にかけては、軟調に推移しました。石油輸出国機構（OPEC）による8年ぶりの減産合意はプラス材料となったものの、原油価格の下落、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策により米国のインフレ期待が高まり、利上げペースが加速するとの見方が広まったこと、ドル高進行などが嫌気されました。しかし、12月下旬には、米国の金利上昇が一服したことなどから反発し、その後期末にかけても堅調に推移しました。市場では、米国の政治的な不透明感や中東や北朝鮮での地政学リスク、世界的サイバー攻撃などへの懸念よりも、世界の貿易拡大や新興国のインフレ圧力緩和、米国のトランプ政権の政策への期待などが上回り、投資家のリスク選好度が高まりました。また、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の正常化が緩やかなペースで進むとの見方も、支援材料となりました。

【為替市場】

円ドル相場は、円安ドル高となりました。

期初から2016年9月下旬にかけては、日本銀行（日銀）の量的金融緩和縮小懸念などを背景に円高ドル安で推移しました。その後は、年内の米国の利上げ観測を背景に米国金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。しかし12月半ば以降は、米国の金利上昇が一服し、円高ドル安に転じました。その後も地政学リスクや、米国のトランプ政権に対するロシアへの機密情報漏えい疑惑などの政治リスクを背景に、円高ドル安基調が続き、当期末は1ドル＝109円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年8月30日～2017年8月28日）

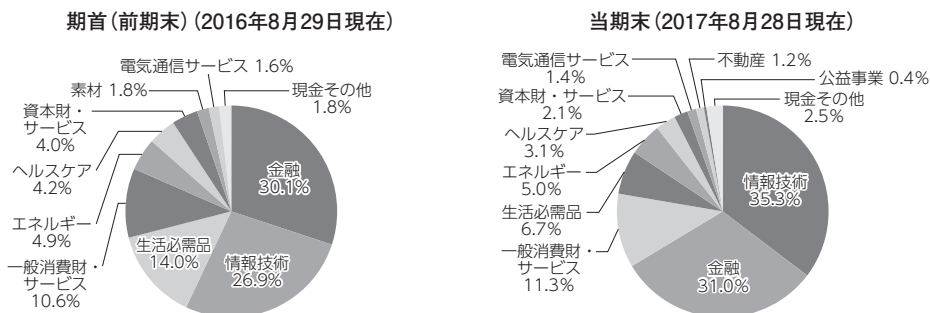
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

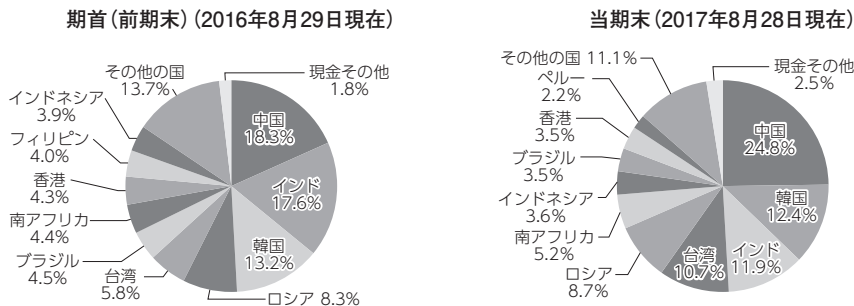
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、生活必需品セクターや資本財サービス・セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国や台湾の組入比率が上昇する一方、インドやブラジルの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、インドの銀行のHDFC銀行などを買増したほか、中国のインターネット会社のネットイーズや韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスなどを新たに組み入れました。一方、中国の銀行の中国工商銀行などを一部売却したほか、中国の石油会社の中国海洋石油（CNOOC）やインドの化学メーカーのグラシム・インダストリーズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

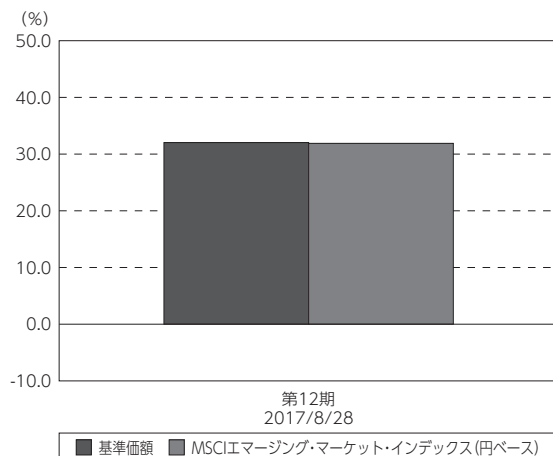
（2016年8月30日～2017年8月28日）

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はプラスとなったものの、銘柄選択はマイナスとなりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報技術セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、エネルギー・セクターやヘルスケア・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は13ページをご参照ください。

分配金

（2016年8月30日～2017年8月28日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2016年8月30日～ 2017年8月28日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	1.319%
当期の収益	230
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,207

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

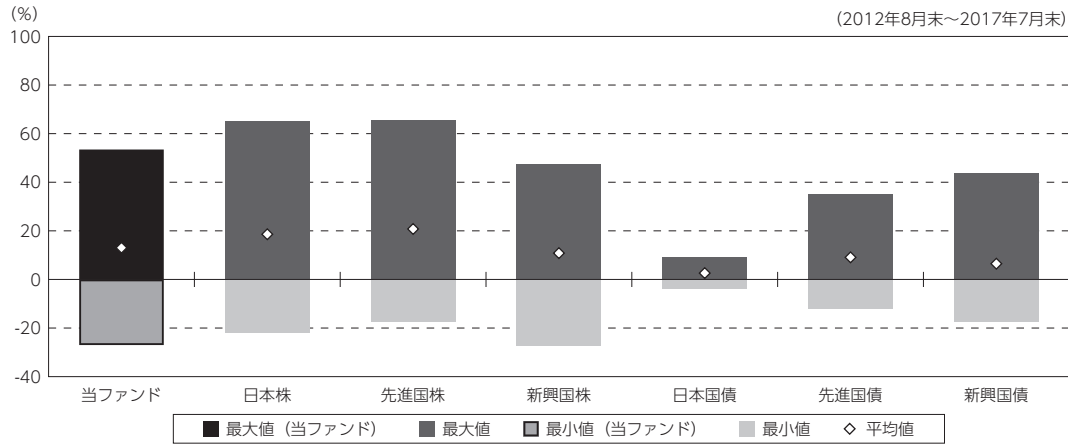
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2005年8月17日（信託設定日）から2024年8月28日まで	
運 用 方 針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運 用 方 法	①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。 ②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 27.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.0	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2012年8月～2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA - BPI 国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2017年8月28日現在)

組入ファンド

銘柄名	第12期末
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

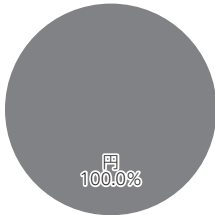
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2017年8月28日
純資産総額	7,626,117,154円
受益権総口数	4,431,941,198口
1万口当たり基準価額	17,207円

(注) 期中における追加設定元本額は791,785,701円、同一部解約元本額は789,287,907円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.150 (0.150)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.119 (0.119)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (20) (13)	0.160 (0.098) (0.061)
合 計	88	0.429

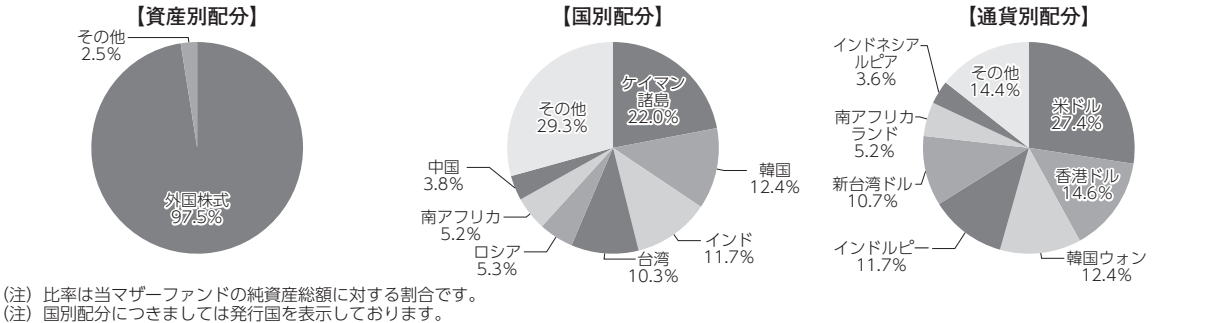
期中の平均基準価額は、20,504円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】
(2017年8月28日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地 域）	比 率
					%
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	ソフトウェア・サービス	米ドル	ケイマン諸島	6.6
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.3
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.3
4	NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカランド	南アフリカ	4.3
5	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	3.9
6	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	3.4
7	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	インドルピー	インド	3.0
8	ATA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.9
9	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	2.9
10	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.4
組入銘柄数			73銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。